

資金収支計算書

(自)平成25年 4月 1日 (至)平成26年 3月31日

1頁

(単位:円)

法人名 : 社会福祉法人 すみれ会

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
障害福祉サービス事業収入	665,942,249	654,237,096	11,705,153	
借入金利息補助金収入	4,339,620	1,695,526	2,644,094	
経常経費寄附金収入	5,900,000	5,739,336	160,664	
受取利息配当金収入	510,200	480,321	29,879	
その他の収入	13,260,464	14,849,170	△ 1,588,706	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	689,952,533	677,001,449	12,951,084	
支出				
人件費支出	358,770,408	354,475,941	4,294,467	
事業費支出	76,644,220	71,633,830	5,010,390	
事務費支出	140,380,204	182,315,183	△ 41,934,979	
利用者負担軽減額	0	0	0	
支払利息支出	4,600,340	1,875,846	2,724,494	
その他の支出	2,208,000	2,389,869	△ 181,869	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	582,603,172	612,690,669	△ 30,087,497	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	107,349,361	64,310,780	43,038,581	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	29,768,896	30,649,036	△ 880,140	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	29,768,896	30,649,036	△ 880,140	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	17,560,751	17,071,786	488,965	
固定資産取得支出	9,254,548	8,586,048	668,500	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	816,480	816,480	0	
その他の施設整備等による支出	50,160,000	0	50,160,000	
施設整備等支出計(5)	77,791,779	26,474,314	51,317,465	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 48,022,883	4,174,722	△ 52,197,605	
その他の活動による収支				
収入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
長期貸付金回収収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	14,829,217	14,573,997	255,220	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	14,829,217	14,573,997	255,220	
支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	1,301,058	△ 1,301,058	
長期貸付金支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出	77,954,580	78,016,680	△ 62,100	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	77,954,580	79,317,738	△ 1,363,158	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 63,125,363	△ 64,743,741	1,618,378	
予備費支出(10)	1,240,000	—	1,240,000	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 5,038,885	3,741,761	△ 8,780,646	
前期末支払資金残高(12)	363,792,982	324,690,722	39,102,260	
当期末支払資金残高(11+12)	358,754,097	328,432,483	30,321,614	

事業活動計算書

(自)平成25年 4月 1日 (至)平成26年 3月31日

1頁

(単位: 円)

法人名 : 社会福祉法人 すみれ会

勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部			
収 益			
障害福祉サービス事業収益	654,237,096	630,474,965	23,762,131
経常経費寄附金収益	5,739,336	2,134,058	3,605,278
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計 (1)	659,976,432	632,609,023	27,367,409
費 用			
人件費	358,095,141	336,384,226	21,710,915
事業費	71,633,830	70,332,392	1,301,438
事務費	132,371,103	113,489,635	18,881,468
利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	30,140,226	29,327,739	812,487
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 13,526,565	△ 13,094,491	△ 432,074
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計 (2)	578,713,735	536,439,501	42,274,234
サービス活動増減差額 (3=1-2)	81,262,697	96,169,522	△ 14,906,825
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	1,695,526	2,134,900	△ 439,374
受取利息配当金収益	480,321	320,510	159,811
その他のサービス活動外収益	14,849,170	13,822,276	1,026,894
サービス活動外収益計 (4)	17,025,017	16,277,686	747,331
費 用			
支払利息	1,875,846	2,330,900	△ 455,054
その他のサービス活動外費用	2,389,869	2,990,771	△ 600,902
サービス活動外費用計 (5)	4,265,715	5,321,671	△ 1,055,956
サービス活動外増減差額 (6=4-5)	12,759,302	10,956,015	1,803,287
経常増減差額 (7=3+6)	94,021,999	107,125,537	△ 13,103,538
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	30,649,036	55,890,780	△ 25,241,744
施設整備等寄附金収益	0	0	0
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
その他の特別収益	0	0	0
特別収益計 (8)	30,649,036	55,890,780	△ 25,241,744
費 用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	293,392	△ 293,392
固定資産売却損・処分損	3	1,291,500	△ 1,291,497
国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	22,122,000	47,528,000	△ 25,406,000
災害損失	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0
特別費用計 (9)	22,122,003	49,112,892	△ 26,990,889
特別増減差額 (10=8-9)	8,527,033	6,777,888	1,749,145
当期活動増減差額 (11=7+10)	102,549,032	113,903,425	△ 11,354,393
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額 (12)	429,923,491	374,020,066	55,903,425
当期末繰越活動増減差額 (13=11+12)	532,472,523	487,923,491	44,549,032
基本金取崩額 (14)	0	0	0
その他の積立金取崩額 (15)	14,329,217	12,000,000	2,329,217
その他の積立金積立額 (16)	75,000,000	70,000,000	5,000,000
次期繰越活動増減差額 (17=13+14+15-16)	471,801,740	429,923,491	41,878,249

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 すみれ会

(単位: 円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	384,977,378	450,656,866	△ 65,679,488	流動負債	79,396,976	155,287,895	△ 75,890,919
現金預金	283,445,575	290,129,950	△ 6,684,375	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	17,999,914	16,669,743	1,330,171
事業未収金	85,223,054	86,861,947	△ 1,638,893	その他の未払金	3,175,200	72,592,500	△ 69,417,300
未収金	1,323,997	1,407,546	△ 83,549	1年以内返済予定設備 資金借入金	12,121,504	16,983,946	△ 4,862,442
未収補助金	12,101,892	71,999,438	△ 59,897,546	1年以内返済予定長期 運営資金借入金	1,316,057	1,274,550	41,507
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定リ ース債務	816,480	816,480	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	28,150,360	30,233,412	△ 2,083,052
立替金	5,900	47,060	△ 41,160	預り金	38,333	37,356	977
前払金	0	0	0	職員預り金	4,402,128	6,222,208	△ 1,820,080
前払費用	2,881,955	215,920	2,666,035	前受金	72,000	0	72,000
仮払金	0	0	0	前受収益	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	仮受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 4,995	△ 4,995	0	賞与引当金	11,305,000	10,457,700	847,300
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	1,295,615,648	1,206,329,641	89,286,007	固定負債	159,767,312	171,414,341	△ 11,647,029
基本財産	799,457,300	817,587,372	△ 18,130,072	設備資金借入金	123,969,625	136,178,969	△ 12,209,344
土地	437,773,426	437,773,426	0	長期運営資金借入金	13,184,777	14,527,342	△ 1,342,565
建物	361,683,874	379,813,946	△ 18,130,072	リース債務	2,109,240	2,925,720	△ 816,480
その他の固定資産	496,158,348	388,742,269	107,416,079	退職給付引当金	20,503,670	17,782,310	2,721,360
土地	0	0	0	長期未払金	0	0	0
建物	69,245,527	71,678,797	△ 2,433,270	長期預り金	0	0	0
構築物	19,402,931	21,242,213	△ 1,839,282	その他の固定負債	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	負債の部合計	239,164,288	326,702,236	△ 87,537,948
車輛運搬具	2,723,126	4,871,851	△ 2,148,725	純資産の部			
器具及び備品	10,317,146	13,345,929	△ 3,028,783	基本金	140,342,189	140,342,189	0
建設仮勘定	7,609,200	0	7,609,200	基本金	140,342,189	140,342,189	0
有形リース資産	2,925,720	3,742,200	△ 816,480	国庫補助金等特別積立金	515,125,421	506,529,986	8,595,435
権利	8,000	8,000	0	国庫補助金等特別積立金	515,125,421	506,529,986	8,595,435
ソフトウェア	1,041,622	1,808,391	△ 766,769	その他の積立金	314,159,388	253,488,605	60,670,783
無形リース資産	0	0	0	移行時特別積立金	0	14,329,217	△ 14,329,217
投資有価証券	0	0	0	人件費積立金	4,159,388	4,159,388	0
退職給付引当資産	20,503,670	17,782,310	2,721,360	施設整備等積立金	310,000,000	235,000,000	75,000,000
長期預り金積立資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	471,801,740	429,923,491	41,878,249
移行時特別積立資産	0	14,329,217	△ 14,329,217	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	471,801,740 (102,549,032)	429,923,491 (113,903,425)	41,878,249 (△ 11,354,393)
人件費積立資産	4,159,388	4,159,388	0	純資産の部合計	1,441,428,738	1,330,284,271	111,144,467
施設整備等積立資産	310,000,000	235,000,000	75,000,000				
差入保証金	227,000	227,000	0				
長期前払費用	47,995,018	546,973	47,448,045				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	1,680,593,026	1,656,986,507	23,606,519	負債及び純資産の部合計	1,680,593,026	1,656,986,507	23,606,519

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

③ リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、期末時の利用者に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、每期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

(5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号以下「会計基準」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩

を実施している。

(6) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員^(注)の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

(注) 常用職員就業規則第3条に規定する職員及び有期契約職員就業規則第3条に規定する職員で、社会福祉施設職員等退職手当共済法第2条第11項に規定する被共済職員

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人は、(4)に記載する主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、(1)～(3)に記す財務諸表を作成するものである。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 当法人が実施する事業区分における各拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業区分)

ア 本部拠点区分

イ 武蔵立川学園拠点区分

社会福祉法(昭和26年法律第45号、以下「社会福祉法」という。)第2条第2項第3号に規定する障害者支援施設 武蔵立川学園を中心に以下のサービス区分を含む拠点としている。

① 障害者支援施設(施設入所支援) 武蔵立川学園サービス区分

社会福祉法第2条第2項第4号(第1種社会福祉事業)に規定する障害者支援施設〔障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号、以下「障害者総合支援法」という。)第5条第11項に規定する施設入所支援〕

② 障害福祉サービス事業(短期入所) 武蔵立川学園サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(障害者総合支援法第5条第8項に規定する短期入所)

③ 障害者支援施設(生活介護) 武蔵立川学園サービス区分

社会福祉法第2条第2項第4号(第1種社会福祉事業)に規定する障害者支援施設(障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護)

④ 障害者虐待防止緊急一時保護事業サービス区分

立川市が委託する障害者虐待防止に係る緊急一時保護業務委託委託仕様書の要領に定める障害者虐待防止に係る緊急一時保護事業

ウ 障害福祉サービス事業(生活介護) コミュニティーモール風拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護)

エ 障害福祉サービス事業(生活介護) すみれの家新田工房拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護)

オ 相談支援事業 らいふばる拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する特定相談支援事業 らいふばるを中心に以下のサービス区分を含む拠点としている。

① 一般相談支援事業 らいふばる

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する特定相談支援事業(障害者総合支援法第5条第17項に規定する特定相談支援事業)

② 障害児相談支援事業 らいふばる

社会福祉法第2条第3項第2号(第2種社会福祉事業)に規定する障害児相談支援事業(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の2第6項に規定する障害児相談支援)

カ 障害福祉サービス事業(共同生活介護) すみれ寮拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(障害者総合支援法第5条第10項に規定する共同生活介護)

キ 障害福祉サービス事業(共同生活介護) 奈良橋ひまわり寮拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(障害者総合支援法第5条第10項に規定する共同生活介護)

ク 障害福祉サービス事業(共同生活介護) 奈良橋たんぽぽ寮拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(障害者総合支援法第5条第10項に規定する共同生活介護)

ケ 障害福祉サービス事業(共同生活介護) 一番町さつき寮拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(障害者総合支援法第5条第10項に規定する共同生活介護)

コ 障害福祉サービス事業(共同生活介護) 立川それいゆ拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(障害者総合支援法第5条第10項に規定する共同生活介護)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	437,773,426	0	0	437,773,426
建物	379,813,946	0	18,130,072	361,683,874
合計	817,587,372	0	18,130,072	799,457,300

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	408,425,426 円
建物（基本財産）	361,683,874 円
計	<u>770,109,300 円</u>

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	82,530,000 円
計	<u>82,530,000 円</u>

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	723,684,791	362,000,917	361,683,874
建物	74,660,028	5,414,501	69,245,527
構築物	38,400,012	18,997,081	19,402,931
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	40,800,459	38,077,333	2,723,126
器具及び備品	51,829,407	41,512,261	10,317,146
有形リース資産	4,082,400	1,156,680	2,925,720
合計	933,457,097	467,158,773	466,298,324

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	85,223,054	4,995	85,218,059
未収金	1,323,997	0	1,323,997
合計	86,547,051	4,995	86,542,056

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

13. 重要な後発事象

該当する事項はない。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	170,000 円	0 円
② 長期前払費用からの振替額	2,711,955 円	215,920 円
貸借対照表計上額	<u>2,881,955 円</u>	<u>215,920 円</u>

(2) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

カラー複合機（器具及び備品）である。

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針 (1) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

(3) 積立金の積立

当法人は、以下の目的に使用するため理事会の承認のもと積立金を設定している。なお、積立金に対してはそれぞれ積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

① 移行時特別積立金

身体障害者援護施設等において、措置費等使用制限の付されていた財源から生じた前期繰越活動増減差額とそのような使用制限の付されていない前期繰越活動増減差額を判別するため、「身体障害者更生施設等における繰越金等の取扱い等について」(平成15年3月26日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知障発第0326002号、平成18年10月18日障発第1018003号により廃止)の第1の3の(1)において設置が必要とされる積立金であり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金は「障害者自立支援法の施行に伴う移行時特別積立金等の取扱いについて」(平成18年10月18日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知障発第1018003号、最終改正平成19年3月30日障発第0330003号)の第1の3の(1)から(3)に掲げる支出に際して、あらかじめ理事会の承認を得て取り崩すものである。

なお、当年度においてすみれ寮の建築工事費に充てるため、平成26年3月27日開催理事会の承認を得たうえで、14,329,217円の取崩を実施している。

② 人件費積立金

将来発生が見込まれている人件費の額に属する経費に充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金は、理事会の承認により取り崩すものである。

③ 施設整備積立金

将来における、施設の創設・増築及び改修等の経費に充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保しているものである。